

# (案)

令和4年 月 日 制定（国空無機第 号）

国土交通省航空局安全部  
無人航空機安全課長

## 登録講習機関の登録等に関する取扱要領

### 1. 目的

航空法（昭和27年法律第231号。以下「法」という。）第132条の69の規定による国土交通大臣の登録を受けた者（以下「登録講習機関」という。）は、無人航空機操縦者技能証明（以下単に「技能証明」という。）を受けようとする者に対し、法第132条の50に規定する講習（以下「無人航空機講習」という。）を実施することができる。

登録講習機関の登録に関し必要な手続きは、無人航空機の登録講習機関及び登録更新講習機関に関する省令（令和4年国土交通省令第XX号。以下「省令」という。）によるところ、本要領は、その申請に関する具体的な事項及び関連する事務の取扱いを定める。

### 2. 登録講習機関の登録（法第132条の69関係）

(1) 国土交通大臣は、登録を受けようとする者（以下「登録申請者」という。）が法第132条の70に規定する登録の要件等に適合する場合は、同条第3項各号に掲げる事項を登録講習機関登録原簿に記載することにより登録講習機関として登録を行う。法第132条の69の規定により、登録申請者は、ドローン情報基盤システム（登録講習機関申請機能（以下「登録申請システム」という。））により、省令第3条に規定する申請書の提出をオンラインで行うものとする。（登録を受けようとする日の少なくとも1月前を目処とする。）なお、法第132条の71に規定する登録の更新についても本項に準じた手続きを行うこととする。

申請書記載事項は次に掲げる事項とする。

- ① 登録を受けようとする者の名称、住所及びその代表者の氏名
- ② 登録を受けようとする者が無人航空機講習を行おうとする事務所の名称及び所在地
- ③ 登録を受けようとする法第132条の70第1項の表の上欄に掲げる講習機関の種類
- ④ 登録を受けようとする者が無人航空機講習を開始する日

なお、(4)で規定する添付書類については、登録申請システムによ

## (案)

る手続き以外の電磁的方法により国土交通大臣へ提出することができる。

また、本要領における届出とは、国等に対して一定の事項を通知する行為であり、届出書への必要事項の記入など形式上の要件を満たす必要があることから、この要件を満たさないものや届出内容に誤りがあるものは、届出としての効果は発生しないことに留意する。

(2) 国土交通大臣は、登録を受けようとする登録講習機関が法第132条の70に規定する登録の要件に適合する場合は、法第132条の69の規定による登録を行うとともに、当該申請者あて登録講習機関登録証（様式1）を交付し、その旨を官報に公示するものとする。

(3) 無人航空機講習事務を行う事務所が複数の区域に設置される場合  
無人航空機講習事務を行う事務所が複数の区域に所在する登録申請者（以下「全国法人等」という。）は、(1) ②から④までの事項について無人航空機講習を行おうとする事務所ごとに、登録申請システムにより提出するものとする。（登録を受けようとする日の少なくとも1月前を目処とする。）

(4) 添付書類は、次のとおりとする。

- ① 定款又は寄附行為及び登記事項証明書（提出の日前1年以内に作成されたものに限る。以下同じ。）
  - ※1 登録申請者は法人のみであるため、本人確認の方法は法人共通認証基盤（gBizID）とする。そのため、法人共通認証基盤（gBizID）に登録した情報は一部を省略することができる。
  - ※2 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条の大学、高等専門学校、高等学校若しくは中等教育学校又は独立行政法人航空大学校（以下「学校等」という。）にあっては、学則及び事務所の設置根拠が記載されている規程等を提出しなければならない。
- ② 役員全ての氏名を記載した書面、住民票の写し及び履歴書（提出の日前1年以内に作成されたものに限る。以下同じ。）  
「職歴」は、現在に至るまでの主な職歴を記入し、特に無人航空機に関する職歴は全て記載すること。
- ③ 施設及び設備の概要書（様式2）  
登録講習機関は、法第132条の70第1項の表の上欄に掲げる講習機関の種類に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる施設及び設備の名

## (案)

称、数、性能及び所在の場所等について様式2に従って記載すること。

また、当該施設及び設備を用いて無人航空機講習を行うことを証する書類を添付すること。

※1 施設及び設備については、「登録講習機関の講習の内容の基準等を定める告示」（令和4年国土交通省告示第XXX号。以下「告示」という。）別表第二に定める。

※2 常設のものだけでなく、出張講習等臨時的に行われる講習において使用されるものも含むこと。

### ④ 講師の条件への適合宣誓書（様式3）等

法第132条の70第1項の表の下欄に掲げる要件に適合することを説明した資料をいう。

無人航空機講習を行う講師は、法第132条の70第1項の表の上欄に掲げる講習機関の種類に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる条件のいずれにも適合する者でなければならぬため、当該条件に適合する者であることを証する書類は、次号に掲げる事項を記載した書類（様式4）及びそれらを証する書類（様式5）を提出するものとする。

### ⑤ 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（様式4）

法第132条の47第2項の実地試験に準じて行う修了審査を行う者（以下「修了審査員」という。）の条件は、下表に準じるものとする。なお、当該様式の記入項目等を満足する別の書類により代替することができる。

登録講習機関管理者（以下「管理者」という。）についても、省令第6条第2項の要件に適合することを確認した結果を様式4により報告する。

様式4の提出に当たっては、登録講習機関の代表者が記載内容について点検・確認の上署名するものとし、代表者自らが講師も務める場合にあっては、代表者を補佐する者による点検・確認を要する。

登録講習機関	一等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関	二等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関
講師等の条件	イ. 18歳以上であること。 ロ. 過去2年間に無人航空機講習事務に関し不正な行為を持った者又はこの法律若しくはこの法律に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、若しく	

(案)

	<p>は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者でないこと。</p> <p>ハ. 登録講習機関の修了審査の審査員には、講師の要件に加え指定試験機関による研修の受講を義務付け、修了審査の内容と水準を確保すること。</p>		
	<table border="1"><tr><td data-bbox="437 504 890 1408"><p>次のいずれかの要件を満たすこと。</p><p>イ. 一等無人航空機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって1年以上無人航空機を飛行させた経験を有する。</p><p>ロ. 国土交通省航空局ホームページに掲載されている無人航空機の操縦者に対する講習等を実施する団体（以下「HP掲載講習団体」という。）等での1年以上の講師の経験があり、直近2年間で1年以上の飛行経験かつ100時間以上の飛行実績を有する。</p></td><td data-bbox="890 504 1339 1408"><p>次のいずれかの要件を満たすこと。</p><p>イ. 二等無人航空機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって6月以上無人航空機を飛行させた経験を有する。</p><p>ロ. HP掲載講習団体等での6月以上の講師の経験があり、直近2年間で6月以上の飛行経験かつ50時間以上の飛行実績を有する。</p></td></tr></table>	<p>次のいずれかの要件を満たすこと。</p> <p>イ. 一等無人航空機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって1年以上無人航空機を飛行させた経験を有する。</p> <p>ロ. 国土交通省航空局ホームページに掲載されている無人航空機の操縦者に対する講習等を実施する団体（以下「HP掲載講習団体」という。）等での1年以上の講師の経験があり、直近2年間で1年以上の飛行経験かつ100時間以上の飛行実績を有する。</p>	<p>次のいずれかの要件を満たすこと。</p> <p>イ. 二等無人航空機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって6月以上無人航空機を飛行させた経験を有する。</p> <p>ロ. HP掲載講習団体等での6月以上の講師の経験があり、直近2年間で6月以上の飛行経験かつ50時間以上の飛行実績を有する。</p>
<p>次のいずれかの要件を満たすこと。</p> <p>イ. 一等無人航空機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって1年以上無人航空機を飛行させた経験を有する。</p> <p>ロ. 国土交通省航空局ホームページに掲載されている無人航空機の操縦者に対する講習等を実施する団体（以下「HP掲載講習団体」という。）等での1年以上の講師の経験があり、直近2年間で1年以上の飛行経験かつ100時間以上の飛行実績を有する。</p>	<p>次のいずれかの要件を満たすこと。</p> <p>イ. 二等無人航空機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって6月以上無人航空機を飛行させた経験を有する。</p> <p>ロ. HP掲載講習団体等での6月以上の講師の経験があり、直近2年間で6月以上の飛行経験かつ50時間以上の飛行実績を有する。</p>		

- ⑥ 登録申請者の役員が法第132条の70第2項の規定に該当しないことを説明した書類（様式6）
- ⑦ 修了審査用無人航空機の仕様要件又は機体認証書等  
※修了審査用無人航空機を借用している場合は、賃貸借契約書等の写しを添付するものとする。
- ⑧ 修了審査用空域図
- ⑨ 組織図  
講師、管理者及びその他講習事務に必要な人員について、講習事務の実施に当たり十分な人員が配置されていることを示す資料を添えて提出すること。

(5) 登録申請の審査

## (案)

国土交通大臣は、登録講習機関の登録申請があったときは、法第132条の70第1項及び第2項の登録の要件等への適合性について審査するものとする。

審査事項	審査の内容
登録申請者	<p>2. の(4)④及び⑥の書類により、次の事項について審査を行うものとする。</p> <p>イ. 登録申請者が航空法又は航空法に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者である場合は、登録は行わないものとする。</p> <p>ロ. 登録申請者が法第132条の79の規定により登録を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者である場合は、登録は行わないものとする。</p> <p>ハ. 登録申請者の役員が法第132条の70第2項各号のいずれかに該当する場合は、登録を行わないものとする。</p>
施設及び設備	<p>イ. 法第132条の70の表の中欄に規定する施設及び設備を有していること及びそれらが告示別表第二に定める基準に適合していることを、施設及び設備の概要書、不動産登記簿謄本、土地建物賃貸借契約書等により審査すること。</p> <p>ただし、本部以外の事務所で行う学科講習であって、通常、地域住民に開放されている地方公共団体が管理する施設又は組合員のために使用が認められている施設等を使用するときは、この限りでない。</p> <p>ロ. 講義室は講義を行うのに適当な広さであること。また講義室及びその周辺の環境が教育を行うのに適したものであることを施設及び設備の概要書、建物の見取り図等により審査すること。なお、オンライン講習による講義も可とする。(告示別表第三)</p> <p>ハ. 実習空域については、施設及び設備の概要書及び実習用空域図により審査すること。</p> <p>ニ. 2. の(4)⑦の修了審査用無人航空機については、告示別表第二で定める基準に適合することを、施設及び設備の概要書及び機体認証書等により審査すること。</p>
講師	<p>講師一覧表に登載されている者が、法第132条の70の表の下欄の条件に適合していることを履歴書、住民票の写し又はマイナンバーカード等本人確認書類として認定できるもの及び無人航空機操縦者技能証明書(以下「技能証明書」)の写し等により確認する</p>

(案)

	こと。
--	-----

(6) 登録講習機関登録証の記載要領

登録講習機関登録証の記載要領は、次のとおりとする。

記載事項	記載要領
登録年月日	国土交通大臣が法第 132 条の 70 に規定する登録の要件に適合することを確認した日とする。
登録番号	国土交通大臣が定めた番号とする。 (例) <u>国空無機第 x x x x 号</u>
登録講習機関の名称及び住所並びに代表者の氏名	学校等にあつては、当該学校等の名称、長の役職及び氏名並びに所在地を記載すること。 (例) I. ○○○○株式会社 代表取締役○○ ○○ 東京都○○区○○町○-○-○ II. 独立行政法人○○機構 理事長○○ ○○ ○○県○○市○○町○-○-○ III. ○○県立○○航空高等学校 校長○○ ○○ ○○県○○市○○町○-○-○
登録講習機関の種類	以下に示す登録講習機関の区分を記載すること。 (例) 一等無人航空機操縦士 講習機関 ・回転翼航空機 (マルチローター) 種類の限定変更:なし 飛行方法の限定変更:なし ・回転翼航空機 (マルチローター) 種類の限定変更:重量25kg未満 飛行方法の限定変更:目視内飛行、昼間飛行 ・回転翼航空機 (ヘリコプター) 種類の限定変更:なし 飛行方法の限定変更:目視内飛行、昼間飛行 ・回転翼航空機 (ヘリコプター) 種類の限定変更:重量25kg未満 飛行方法の限定変更:目視内飛行 ・飛行機 種類の限定変更:なし 飛行方法の限定変更:目視内飛行、昼間飛行 ・飛行機 種類の限定変更:重量25kg未満

(案)

	飛行方法の限定変更：なし
無人航空機 講習事務を 行う事務所 の名称及び 所在地	イ. 無人航空機講習事務を行う事務所の名称は、当該法人等の名称を付して記載すること。 ロ. 無人航空機講習事務を行う事務所の所在地は、講習を実施する当該法人の本部（本店）又は支部（支店）等の住所を記載すること。 ハ. 学校等にあつては、講習を実施する学部・学科・課程又はコース等の名称を（ ）書きで附記すること。 (例) Ⅰ. ○○○○（株）無人航空機登録講習機関 東京都○○区○○町○-○-○ Ⅱ. ○○○○（株）○○支店無人航空機登録講習機関 ○○県○○市○○町○-○-○ Ⅲ. 独立行政法人○○機構△△△無人航空機登録講習機関 ○○県○○市○○町○-○-○ Ⅳ. ○○県立○○航空高等学校 校長○○ ○○ ○○県○○市○○町○-○-○
登録期間	登録の日から3年を経過する日の前日までを記載する。 (例) 令和3年9月1日から令和6年8月31日まで
登録講習機関における無人航空機操縦者の講習の開始日	無人航空機講習事務を開始しようとする予定日を記載すること。

3. 登録講習機関登録簿（法第132条の70第3項関係）

法第132条の69に規定する登録講習機関の登録は、次に掲げる事項を登録講習機関登録簿（様式7）に記載することにより行うものとする。

登録講習機関登録簿に記載する事項は次に掲げるものとする。

- (1) 登録年月日及び登録番号
- (2) 無人航空機講習を行う者の名称、住所及びその代表者の氏名
- (3) 登録講習機関の種類
- (4) 無人航空機講習事務を行う事務所の所在地
- (5) 前四号に掲げるもののほか、省令第4条で定める事項

## (案)

- ① 無人航空機講習事務を行う事務所の名称
- ② 登録講習機関における無人航空機講習の開始日

### 4. 無人航空機講習事務規程の届出（法第132条の74関係）

- (1) 登録講習機関における無人航空機操縦者の講習の方法及び料金等に関する事項について法第132条の74第1項の無人航空機講習事務規程（以下「事務規程」という。）を定め、無人航空機講習事務規程届出書（様式8）に当該事務規程及び(2)に規定する書類を添えて、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法により国土交通大臣に提出するものとする。（登録講習機関における無人航空機講習事務を開始する日の少なくとも1月前を目処とする。）  
なお、事務規程に記載すべき内容は別添のとおり。

### (2) 添付書類は、次のとおりとする。

- ① 事務規程
- ② 管理者一覧表  
※管理者一覧表は、氏名、生年月日、専任又は兼任（講師又は修了審査員との兼任）の別が記載されていること。
- ③ 管理者の履歴書及び住民票の写し又はマイナンバーカード等の本人確認書類として認定できるもの
- ④ 管理者が省令第6条第2号ロの規定に該当しないことの本人からの申立書
- ⑤ 管理者、副管理者（管理者の業務の補助又は代理を行う者。）、講師に関する具体的な業務内容を定めた書類
- ⑥ 修了審査を受けることのできる者の要件及び修了の要件を記載した書類
- ⑦ 修了審査の実施方法等を定めた修了審査実施要領
- ⑧ 管理者及び講師に対する研修指導要領  
※告示別表第四の登録講習機関管理者に対する研修の内容及び方法の基準及び別表第五の講師に対する研修の内容及び方法の基準に適合する内容及び講習の方法が記載されているもの。
- ⑨ 実地講習実施計画書  
※講習の日程、講習会場、講習を受ける者の定員及び同時に授業を受ける者の人数が記載されているものであって、四半期毎に作成するものとする。
- ⑩ 講習に必要な書籍一覧表



## (案)

※事務所の区分及び学科講習・実地講習別に、講習に必要な書籍名及び著者が記載されていること。

### ⑪ 緊急時の連絡体制図

※緊急時における連絡責任者（管理者又は連絡員）及び連絡経路が記載され、各者の電話番号が明記されていること。

## 5. 登録事項の変更の届出（法第132条の73関係）

(1) 法第132条の73及び省令第7条の規定により登録事項を変更（3.

(2) から(5)に掲げる事項に限る。以下同じ)しようとするときは、(2)に掲げる変更事由を記載した書類を2週間前までに国土交通大臣に提出するものとする。なお、無人航空機講習事務を行う事務所を新設する場合も、本項に準じた手続きを行うものとする。

登録事項の変更は次に掲げる事項とする。

- ① 変更しようとする事項
- ② 変更しようとする日
- ③ 変更の理由

(2) 添付書類は、次のとおりとする。

- ① 3. の(2)、(4)及び(5)①に掲げる事項を変更する場合  
事務所の名称を証する書類（定款、寄附行為、登記簿の謄本、賃貸借契約書等）
- ② 3. の(5)②に掲げる事項を変更する場合  
無人航空機講習事務の開始日を変更する理由を記載した書類

(3) 国土交通大臣は、登録講習機関から登録事項の変更に係る届出がなされた場合は、その旨を官報に公示するものとする。

## 6. 登録講習機関登録事項変更記録簿

国土交通大臣は、登録講習機関登録事項変更届出を受理した場合には、登録講習機関登録事項変更記録簿（様式9）に、当該登録事項の変更の内容及び変更年月日を記録するものとする。

## 7. 事務規程の変更（法第132条の74関係）

登録講習機関は、事務規程又は同規定の添付書類の記載事項を変更しようとするときは、法第132条の74第1項の規定により、無人航空機講習事務規程変更届出書（様式10）に当該変更後の事務規程案及び当該変更箇所に係る新

## (案)

旧対照表等の関係書類を添えて国土交通大臣に提出するものとする。(変更しようとする日の少なくとも1月前を目処とする。)

### 8. 役員の選任及び解任の届出(省令第5条関係)

#### (1) 役員の選任の届出

登録講習機関は、その役員(当該講習機関の代表者を除く。)を選任した場合には、その日から2週間以内に省令第5条第1項の規定により、登録講習機関役員選任届出(通知)書(様式11)に、2.の(4)①の登記事項証明書、同項②の役員名簿、住民票の写し及び履歴書を添えて国土交通大臣に提出するものとする。

#### (2) 役員の解任の届出の場合

登録講習機関は、その役員(当該講習機関の代表者を除く。)を解任した場合には、その日から2週間以内に省令第5条第2項の規定により、登録講習機関役員解任届出(通知)書(様式12)に、2.の(4)①の登記事項証明書及び同項②の役員名簿を添えて国土交通大臣に提出するものとする。

### 9. 登録の更新(法第132条の71関係)

(1) 登録講習機関の登録の更新を受けようとする者(以下「登録更新申請者」という。)は、本要領2.登録講習機関の登録(法第132条の69)に準じて、手続きを行うものとする。登録講習機関の更新に係る有効期間は、登録を受けた日から3年を経過する日の前日の1月前を目処とする。)この場合の有効期間は、交付の日から新たに3年間とする。ただし、更新の場合は現在有効な登録の有効期間が満了する次の日とする。

(2) 国土交通大臣は、登録の更新に係る申請があったときは、内容を審査し法第132条の70第1項及び第2項の要件等に適合していると認められる場合には、当該登録期間を更新することとし、登録更新申請者に対して登録の更新に係る登録講習機関登録証(様式1を準用する。)を交付するものとする。

### 10. 無人航空機講習事務の休廃止(法第132条の75関係)

(1) 登録講習機関は、法第132条の75に規定する登録講習機関における無人航空機講習事務に関する業務の全部又は一部を休止又は廃止しようとする場合は、省令第9条の規定に基づき、次に掲げる事項を記載した無人航空機講習事務休廃止届出書(様式13)を国土交通大臣に提出するも

## (案)

のとする。(当該休止又は廃止しようとする日の少なくとも1月前を目処とする。)

なお、当該届出書の提出について登録申請システムにより、オンラインで行うものとする。

登録事項の変更は次に掲げる事項とする。

- ① 休止又は廃止しようとする無人航空機講習事務の範囲
- ② 休止又は廃止しようとする日
- ③ 休止しようとする場合にあっては、その期間
- ④ 休止又は廃止の理由

(2) 国土交通大臣は、登録講習機関から当該届出の提出があったときは、その旨を官報に公示するものとする。

### 11. 報告

#### (1) 登録講習機関届出事項変更届

登録講習機関は、2. の登録講習機関登録申請又は4. の無人航空機講習事務規程届出及び9. の登録講習機関登録更新申請の添付書類の記載事項に変更があったときは、当該届出事項の変更が生じた年月日及びその理由を添えて、国土交通大臣に提出するものとする。(変更があった日から2週間以内を目処とする。)

#### (2) 不正な受講者の処分に関する報告

登録講習機関は、事務規程で定める不正な受講者の処分について、その事実があったときは、遅滞なく登録を受けた国土交通大臣に報告するものとする。

### 12. 登録講習機関の責務

登録講習機関は、業務を開始しようとする年月日以降、法第132条の72に基づき、無人航空機の講習事務を実施することを求められた場合に正当な理由がある場合を除き、遅滞なく当該講習事務を実施しなければならない旨求められている。

このため、登録講習機関は、登録講習機関登録原簿に登録した無人航空機講習事務を行う種類に対して、講習事務を行えるようにしなければならない。

### 13. 監督等

## (案)

### (1) 財務諸表等の備付け及び閲覧等（法第132条の76関係）

登録講習機関は、法第132条の76の規定により、毎事業年度経過後3月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書（以下「財務諸表等」という。）を作成し、5年間事務所に備え置くものとし、その業務時間内は、随時、登録講習機関における無人航空機操縦者の講習を受けようとする者及びその他の利害関係人からの閲覧等の求めに応じるものとする。

### (2) 適合命令（法第132条の77関係）

国土交通大臣は、登録講習機関が法第132条の70第1項の規定に適合しなくなったと認めるときは、当該実施機関に弁明の機会を与えたうえで、当該実施機関に対し速やかに同項の規定に適合するための必要な措置をとるべきことを命ずる旨の適合命令書（様式14）を交付するものとする。

### (3) 改善命令（法第132条の78関係）

国土交通大臣は、登録講習機関が法第132条の78の規定に違反していると認めるときは、当該実施機関に弁明の機会を与えたうえで、無人航空機講習事務の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずる旨の改善命令書（様式15）を交付するものとする。

### (4) 登録の取消し等（法第132条の79関係）

国土交通大臣は、登録講習機関が法第132条の79の各号のいずれかに該当するときは、弁明の機会を与えたうえで、当該実施機関に対し業務の全部（一部）の停止命令書（様式16）又は登録取消しに関する命令書（様式17）により第132条の69の登録を取消し、又は1月以内の期間を定めて無人航空機講習事務に関する業務の全部若しくは一部の停止を命ずるものとするとともに、その旨を官報に公示するものとする。

### (5) 帳簿の記載等（法第132条の80関係）

登録講習機関は、法第132条の80の規定に基づき省令第12条で定める事項を記載した帳簿を備え、登録無人航空機講習を終了した日から3年間これを保存しなければならない。

## (案)

### (6) 定期的な講習事務の確認

省令第6条第6号の無人航空機講習事務が適切に行われていることについて定期的な確認が必要な事項は下表のとおりとする。

確認事項	内容
実地講習を行うため必要な施設及び設備	告示別表第二に掲げる基準を満たしていることを少なくとも1年に1回確認し、その結果を記録すること。
修了審査に用いる施設及び設備	告示別表第二に掲げる基準を満たしていることを少なくとも1年に1回確認し、その結果を記録すること。
講習に必要な書籍その他の教材	告示別表第一に掲げる基準を満たしていることを少なくとも1年に1回確認し、その結果を記録すること。
講師	イ. 2. の(4)⑤の表に掲げる基準を満たしていることを少なくとも1年に1回確認し、その結果を記録すること。 ロ. 登録講習機関が実施する講師研修を3年以内に受講していることを確認し、その結果を記録すること。
修了審査員	イ. 2. の(4)⑤の表に掲げる基準を満たしていることを少なくとも1年に1回確認し、その結果を記録すること。 ロ. 指定試験機関が実施する修了審査員研修を修了し、有効な修了証明書を有していることを確認し、その結果を記録すること。
受講者の成績	イ. 講習を行った結果について、各講習のシラバス毎に再受講率を確認し、その結果を記録すること。 ロ. 講習を修了した者の無人航空機操縦士資格合格率を確認し、その結果を記録すること。 ハ. 第一号及び前号の結果を基に、定期的に講習のシラバスその他講習の内容を見直す手順を無人航空機講習事務規程に定め、実施すること。

### (7) 安全対策

次の対策が掲げていることを確認するものとする。

- ① 無人航空機の点検、監視員の配置等危険を防止するための措置が十分に講じられていること。
- ② 事故発生時における救助体制が確立されていること。
- ③ その他講習を実施する場合において、適当と認められる措置が

(案)

講じられていること。

附 則（令和4年 月 日 国空無機第 号）  
この要領は、令和4年12月5日から施行する。

(案)

様式 1

登録講習機関 登録証

第 号  
年 月 日

殿

国土交通大臣 【印】

令和 年 月 日付け 第 号により申請のあった講習機関の登録について、航空法第 132 条の 69 の規定に基づく登録講習機関として、下記のとおり登録する。

記

1. 登録年月日	
2. 登録番号	
3. 登録講習機関の名称及び住所並びに代表者の氏名	
4. 登録講習機関の種類	
5. 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地	
6. 登録期間	
7. 登録講習機関における無人航空機講習の開始日	

# (案)

## 様式 2

### 施設及び設備の概要書

登録申請者の名称	
登録申請者の住所	
代表者の氏名	
登録講習機関の名称	
登録講習機関の種類	

#### 1. 講義室

建物の所在地	
建物の名称	
建物の所有者の氏名又は名称	
建物の管理者の氏名又は名称	
建物の周辺の環境	
講義室の状況	

- (注) 1. 「建物」は、学科講習に係る講義室のある建物をいう。  
2. 「講義室の状況」については、講義室の総面積、講義を受ける者の最大収容人数について記載すること。

#### 2. 実習用空域

実習用空域の所在地	
実習空域管理者	
実習空域の面積・高さ	



(案)

屋内／屋外	
借用の有無	
その他要件	

(注) 1. 「実習用空域の所在地」には、「〇〇から△△まで引いた線及びエリアに囲まれた空域」等具体的に記載すること。

(注) 2. 十分な広さの飛行エリア（最低縦横 30m以上のエリアを推奨）を有すること。

3. 実習用無人航空機

無人航空機の型式（名称）				
機体の種類				
機体の数				
機体重量・寸法				
最大離陸重量				
駆動方式				
飛行の方法に応じた機体の形態				
所有・借用の別 （借用の場合は、所有者名を記入する。）				
その他要件				

(注) 「機体の種類」には、固定翼、回転翼（ヘリコプター）、回転翼（マルチローター）の別を記載すること。

(案)

4. 設備

設備	設備の有無	個数
講義室	有・無	
PC・タブレット	有・無	
操縦シミュレータ（操縦シミュレータ訓練を行う場合に限る）	有・無	
その他		

5. 添付書類

ア 建物の見取り図

イ 建物の外観の写真

ウ 講義室内部の写真

エ 使用する設備の外観の写真（設備の一覧に貼り付けることでもよい。）

# (案)

## 様式 3

講師が航空法第 132 条の 70 第 1 項の表の下欄の規定に適合することを説明した書類

### 講師の条件への適合宣誓書

年 月 日

国土交通大臣 殿

講 師 名

登録講習機関の名称

住 所

代 表 者 名

(講師名) は、航空法第 132 条の 70 第 1 項の表の下欄の講師の条件に適合することをここに宣誓します。

一等無人航空操縦士の講習を行うための講習機関

- 一 十八歳以上であること。
- 二 過去二年間に第三項第四号に規定する無人航空機講習事務に関し不正な行為を行つた者又はこの法律若しくはこの法律に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者でないこと。
- 三 一等無人航空機操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて一年以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれを同等以上の能力を有する者であること。

二等無人航空操縦士の講習を行うための講習機関

- 一 一の項表の下欄第一号及び第二号に掲げる講師の条件に適合する者であること。
- 二 二等無人航空機の操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて六月以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれと同等以上の能力を有する者であること。

(案)

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その1）

<学科>

講師氏名	生年月日	技能証明書の種類	保持している技能証明の種類	保持している技能証明の飛行方法の限定	技能証明書の番号	技能証明書の有効期限	登録講習機関の講師研修を修了した日付（※1）	担当科目	132条の70の表の下欄に掲げる講師条件において同等以上の能力を有する者であるか否か（※2）	専任又は兼任
無人太郎	yyyy/mm/dd	一等	マルチローター	基本、夜間、目視外	xxxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	・無人航空機に関する規則 ・無人航空機のシステム ・無人航空機の操縦及び運航 ・運航上のリスク管理		専任
無人次郎	yyyy/mm/dd	二等	ヘリコプター				yyyy/mm/dd	・運航上のリスク管理	○	兼任

※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類（有効なものに限る。）を保管し、その写しを提出すること。

なお、一等無人航空機操縦士の資格に係る講師研修を受講修了すれば、二等無人航空機操縦士の資格に係る講師研修の受講を修了したものと見なす（種類の限定、飛行方法についての限定には依存しない。）。

※2 同等以上の能力を有することを証明する書類（飛行経験等）を保管、提出すること。

(案)

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その2）

<実地>

講師 氏名	生年月日	技能 証明 書の 種類	保持して いる技能 証明の種 類の限定	保持して いる技能 証明の飛 行方法の 限定	技能証明 書の番号	技能証明書 の有効期限	登録講習機関の 講師研修を修了 した日付（※1）	登録講習機関の修 了審査員研修の受 講修了有無（※2）	132条の70の表 の下欄に掲げる 講師条件におい て同等以上の能 力を有する者で あるか否か（※ 3）	専任 又は 兼任
無人 太郎	yyyy/mm/dd	一等	マルチロ ーター	基本、夜 間、目視外	xxxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	有		専任
		二等	ヘリコプ ター		xxxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	無		専任
無人 次郎	yyyy/mm/dd	二等	ヘリコプ ター				yyyy/mm/dd	有	○	兼任

※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類（有効なものに限る。）を保管し、その写しを提出すること。

なお、一等の講師研修を受講修了すれば、二等の講師研修の受講を修了したものと見なす（種類の限定、飛行方法についての限定には依存しない。）。

※2 指定試験機関の修了審査員研修を受講修了したことを証明する書類（有効なものに限る。）を保管し、その写しを提出すること。

なお、一等の修了審査員研修を受講終了すれば、二等で同じ種類の限定であれば二等の修了審査員研修の受講を修了したものと見なす（飛行方法の限定には依存されない。）。

従って、一等と二等で種類の限定が違う場合は、それぞれ修了審査員研修を受講する必要がある。

※3 同等以上の能力を有することを証明する書類（飛行経験等）を保管し、提出すること。

(案)

様式5 講師が法第132条の70の表の下欄の第一号の規定に適合することを証明する書類  
※身分証明書（運転免許証等）の写しを添付すること。

添付

(案)

様式 6

役員が航空法第 132 条の 70 第 2 項の規定に該当しないことを説明した書類

適合宣誓書

年 月 日

国土交通大臣 殿

役員の氏名

登録講習機関の名称

住所

代表者名

(役員名) は、航空法第 132 条の 70 第 2 項に定める下記の各号の規定に該当しないことをここに宣誓します。

- 一 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者
- 二 第 132 条の 79 の規定により第 132 条の 69 の登録を取り消され、その取消しの日から起算して 2 年を経過しない者
- 三 法人であって、その業務を行う役員のうち前 2 号のいずれかに該当する者があるもの

(案)

様式7

登録講習機関 登録簿

1. 登録年月日	
2. 登録番号	
3. 登録講習機関の名称	
4. 登録講習機関の住所	
5. 登録講習機関の代表者の氏名	
6. 登録講習機関の種類	
7. 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地	
8. 登録講習機関における無人航空機講習の開始日	

※ 7. 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地については、別紙としてその一覧を添付してもよい。



(案)

様式 8

無人航空機講習事務規程 届出書

番 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

登録講習機関の名称  
代表者の氏名  
住所

航空法第 132 条の 69 の規定に基づき登録を受けた下記の登録講習機関について、無人航空機講習事務規程を別添のとおり定めたので、同法第 132 条の 74 の規定に基づき、無人航空機講習事務規程及び関係書類を添えて届け出ます。

記

1. 登録年月日	
2. 登録番号	
3. 登録講習機関の名称	
4. 登録講習機関の住所	
4. 登録講習機関の種類	
5. 登録期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
6. 登録講習機関における無人航空機講習の開始日	令和 年 月 日

(案)

様式9

登録講習機関登録事項 変更記録簿

登録番号	
受理年月日	
受付番号	

登録事項	変更の内容 (変更年月日)
1. 登録講習機関の名称	
2. 登録講習機関の住所	
3. 登録講習機関の代表者の氏名	
4. 登録講習機関の種類	
5. 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地	
6. 登録講習機関における無人航空機操縦者の講習の開始日	

※ 5. 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地については、別紙としてその一覧を添付してもよい。

(案)

様式 10

無人航空機講習事務規程 変更届出書

番 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

登録講習機関の名称  
代表者の氏名  
住所

航空法第 132 条の 69 の規定に基づき登録を受けた登録講習機関について、無人航空機講習事務規程を下記のとおり変更したので、同法第 132 条の 74 第 1 項の規定に基づき、別紙の関係書類を添えて届け出ます。

記

1. 登録年月日	
2. 登録番号	
3. 登録講習機関の名称	
4. 登録講習機関の住所	
5. 変更しようとする事項	
6. 変更の内容	変更前
	変更後
7. 変更年月日	
8. 変更の理由	

※ 6. 変更の内容については、関係書類として新旧対照表を添付してもよい。

(案)

様式 11

登録講習機関 役員選任届出書

第 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

登録講習機関の名称  
代表者の氏名  
住所

令和 年 月 日付け 第 号により登録を受けた登録講習機関について、その役員を下記のとおり選任したので、無人航空機の登録講習機関及び登録更新講習機関に関する省令第5条第1項の規定に基づき関係書類を添えて届出します。

記

1. 選任された役員の 役職及び氏名	
2. 選任された年月日	

(案)

様式 12

登録講習機関 役員解任届出書

第 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

登録講習機関の名称  
代表者の氏名  
住所

令和 年 月 日付け 第 号により登録を受けた登録講習機関について、その役員を下記のとおり解任したので、無人航空機の登録講習機関及び登録更新講習機関に関する省令第5条第2項の規定に基づき関係書類を添えて届出します。

記

1. 解任された役員の 役職及び氏名	
2. 解任された年月日	
3. 解任の理由	

(案)

様式 13

無人航空機講習事務休廃止届出書

第 年 月 日  
号

国土交通大臣 殿

登録講習機関の名称  
代表者の氏名  
住所

無人航空機の登録講習機関及び登録更新講習機関に関する省令第9条の規定に基づき、下記の通り届出します。

1. 休止又は廃止しようとする無人航空機講習事務の種類

休止し又は廃止の別	無人航空機講習事務の種類

2. 休止又は廃止しようとする年月日

年 月 日
-------

3. 休止しようとする場合にあっては、その期間

年 月 日 ~ 年 月 日
---------------

4. 休止又は廃止の理由

理由
----

(案)

様式 14

第 号  
年 月 日

登録講習機関の名称（登録番号）  
（登録講習機関の代表者の氏名） 殿

国土交通大臣 【印】

## 適合命令書

貴社（団体）が行っている登録講習機関における無人航空機操縦者の講習について、下記のとおり航空法第 132 条の 70 第 1 項の規定に適合しなくなったと認められるので、同法第 132 条の 77 の規定に基づき、速やかに適合するための必要な措置を講ずるよう命令する。

また、この違反に対する改善の具体的措置を書面により、令和 年 月 日までに当局あて報告されたい。

なお、当該改善報告書において改善状況が確認できない場合には、さらに当該無人航空機講習事務を行う事務所における業務の全部又は一部の停止等の措置を講ずることがあることを申し添える。

### 記

1. 適合命令の対象となる無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地
2. 適合命令の対象となる登録講習機関の種類
3. 適合しなくなった要件

※航空法第 132 条の 70 第 1 項の表の中欄の「施設及び設備」又は表の下欄の「講師の条件」の該当部分の事実の内容を記入すること。

(案)

様式 15

第 号  
年 月 日

登録講習機関の名称（登録番号）  
（登録講習機関の代表者の氏名） 殿

国土交通大臣 【印】

## 改善命令書

貴社（団体）が行っている登録講習機関における無人航空機講習事務について、下記のとおり航空法第 132 条の 72 の規定に違反していると認められるので、同法第 132 条の 78 の規定に基づき、速やかに改善に関し必要な措置をとるよう命令する。

また、改善の具体的措置を書面により、令和 年 月 日までに当局あて報告されたい。

なお、当該改善報告書において改善状況が確認できない場合には、さらに当該無人航空機講習事務を行う事務所における業務の全部又は一部の停止等の措置を講ずることがあることを申し添える。

### 記

1. 改善命令の対象となる無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地
2. 改善命令の対象となる登録講習機関の種類
3. 違反している事項の内容

※航空法第 132 条の 72 の無人航空機講習事務の実施に係る義務に違反している事実の内容を記入すること。



(案)

様式 16

第 号  
年 月 日

登録講習機関の名称（登録番号）  
（登録講習機関の代表者の氏名） 殿

国土交通大臣 【印】

## 業務の全部（一部）の停止命令書

貴社（団体）が行っている登録講習機関における無人航空機講習事務について、下記のとおり航空法第 132 条の 79 の規定に該当する事実が認められるので、同条の規定に基づき下記のとおり業務の全部（一部）を停止することを命ずる。

また、この事実に対する業務の改善の具体的措置を書面により、令和 年 月 日までに当局あて報告されたい。

なお、この改善結果が適正でないと認められる場合は、さらに必要な措置を講ずることを申し添える。

### 記

1. 業務の全部（一部）の停止の対象となる無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地
2. 業務の全部（一部）の対象となる登録講習機関の種類
3. 業務を停止する期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで（ 日間）

4. 該当する事実の内容

※航空法第 132 条の 79 各号の該当部分の事実の内容を記入する。

(案)

様式 17

第 号  
年 月 日

登録講習機関の名称（登録番号）  
（登録講習機関の代表者の氏名） 殿

国土交通大臣 【印】

## 登録の取消しに関する命令書

貴社（団体）に対し行った登録講習機関の登録について、下記のとおり航空法第132条の79の規定に該当する事実が認められるので、同条の規定に基づき下記のとおり登録を取消すものとする。

### 記

1. 取消しの処分を受ける登録講習機関の登録番号、名称及び住所
2. 取消しの処分を受けた登録講習機関の登録年月日
3. 取消しの処分を行うこととなった事実の内容

※第132条の79各号の該当部分の事実の内容を記入する。

# (案)

別添 無人航空機講習事務規程に記載すべき内容

## 1. 趣旨

登録講習機関に登録された者に対し求める無人航空機講習事務規程（以下「事務規程」という。）に記載すべき内容は、無人航空機の登録講習機関及び登録更新講習機関に関する省令（令和4国土交通省令第 号）第8条に定められており、講習の内容等に関する基準は登録講習機関の教育の内容に関する基準等を定める告示（令和4年国土交通省告示第 号）に定められている。

これらの基準を満たすよう記載することとし、具体的には以下の内容を記載すること。

## 2. 記載事項

事務規程に記載すべき項目及び内容は、以下のとおりである。

### (1) 登録講習機関の入学の申請に関する事項

入学申し込み時に記入する入学申請書の様式（電磁的方法によるものを含む。）、受講者の年齢確認方法、身体適性の確認方法などについて記載する。

### (2) 登録講習機関の種類

登録講習機関登録証に記載された、登録講習機関の種類とする。

### (3) 登録講習機関における無人航空機講習の料金、その他算出根拠及び収納の方法に関する事項

入学金、学科講習（座学又はオンライン講習）・実地講習（実技又はシミュレーター）それぞれの講習1単位当たりの講習受講料金、補習や再修了審査等が発生せずに修了した場合に必要な標準受講料金、出張により講座を開催した場合に必要な出張手数料その他必要な事務手数料を記載する。各料金は（2）で記載した種類ごとに設定することができる。

料金収納の方法は、標準受講料金を入学時に一括して支払う方法や入学金を支払った後に個々の講習受講料金を支払う分割払いの方法の別、現金払いやクレジットカード払いなどの支払い手段がある。

### (4) 登録講習機関における無人航空機講習の日程、公示方法その他登録講習機関における無人航空機講習の実施の方法に関する事項

（2）で記載した種類ごとに、登録講習機関で定めた講習のシラバスと各講習の時間割とする。

シラバスには、講習ごとの内容及び修了時の知識又は能力の取得目標、座学若しくはオンライン講習又は実技若しくはシミュレーターの別について定めるものとする。

時間割には、各講習がいつ開催されるのかについての日程を記載しなければならない。これには講習会場やその定員も併せて記載し、原則受講者に過度

## (案)

の負担がないよう設定するものとする。

(5) 教科書の名称、著者及び発行者

講習で使用する教科書について記載するものとする。シラバス内で記載してもよい。

(6) 登録講習機関における無人航空機講習の修了証明書の交付及び再交付に関する事項

(2) で記載した種類ごとに、修了条件と修了した際に交付する修了証明書の記載要領について設定する。修了証明書には、有効期限を明確にしなければならない。また、紛失等に対応するため、修了証明書の再交付について受付可能な条件を含め記載しなければならない。

(7) 登録講習機関管理者の氏名及び経歴

管理者一覧表の提出により省略することができる。この場合、管理者一覧表による旨記載し、事務規程の末尾に添付しなければならない。

(8) 無人航空機講習事務に関する秘密の保持に関する事項

受講者の個人情報を含むため、受講者から提出又は提示された個人情報を含む書類に対し、管理責任者及び書類の取扱者を定め、機密の保持に努めること。また、入手から廃棄までの手順を定めるものとする。

(9) 無人航空機講習事務に関する公正の確保に関する事項

シラバスにおいて各講習の合否判定基準を明確にし、学科講習及び実地講習ともに定量的に評価できるよう記載しなければならない。

(10) 不正な受講者の処分に関する事項

なりすましやカンニングその他不正行為が発覚した際にとるべき対応について明確にしなければならない。

(11) その他無人航空機講習事務に関し必要な事項

① 事務規程の管理手法

届出までに行うべき内容確認方法、届出の事務手続き、改訂状況の管理について記載する。(変更届出を含む。)

② 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地

一覧表にして管理するものとする。

③ 本要領13. 監督等に記載された各項目のうち、下記の項目の管理方法

イ. 財務諸表等の備付け及び閲覧等

財務諸表等の作成及び管理要領を記載するものとする。

ロ. 帳簿の記載等

帳簿の作成及び管理要領を記載するものとする。

ハ. 定期的な講習事務の確認

表中に掲げられた各項目の作成及び管理要領を定めるものとする。

④ 実地講習における安全対策

⑤ 無人航空機講習事務の休廃止手続き

(案)

⑥ 航空局との連絡方法等